(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開發号 特開2000-111798 (P2000-111798A)

(43)公開日 平成12年4月21日(2000.4.21)

(51) Int.CL?		織別記号	FI		ラーマコード(参考)
G02B	15/20		G 0 2 B	15/20	2H087
	13/18			13/18	9A001

審査請求 未請求 請求項の数17 FD (全 24 頁)

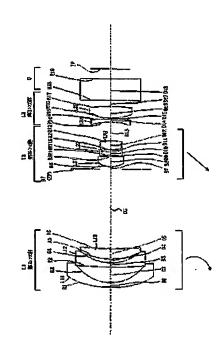
(21)出願番号	特顯平10-301684	(71)出廢人	000001007
			キヤノン株式会社
(22)出版日	平成10年10月8日(1998.10.8)		東京都大田区下丸子3丁目30番2号
		(72)発明者	木村 初一
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
			ノン株式会社内
		(74)代理人	100086818
			介理士 高梁 幸雄

(54) 【発明の名称】 ズームレンズ

(57)【要約】

【課題】 緑彩画角の広角化を図ると共に、レンズ会長の短福化を図った携帯性に優れた電子スチルカメラに好適な3群より成るズームレンズを得ること。

【解決手段】 物体側より順に負の屈折力の第1レンズ 群、正の屈折力の第2レンズ群、そして正の屈折力の第 3レンズ群の3つのレンズ群を有し、各レンズ群の間隔 を変化させて変倍を行うズームレンズにおいて、該第1 レンズ群は2枚の負レンズと1枚の正レンズの3枚で構成され、該第2レンズ群は正レンズ、負レンズ、正レンズの3枚で構成され、該第3群は、少なくとも1枚の正レンズを有すること。



特闘2000-111798

【特許請求の節囲】

【請求項1】 物体側より順に負の屈折力の第1レンズ 群. 正の屈折力の第2レンズ群、そして正の屈折力の第 3レンズ群の3つのレンズ群を有し、各レンズ群の間隔 を変化させて変倍を行うズームレンズにおいて、該第1 レンズ群は2枚の負レンズと1枚の正レンズの3枚で構成され、該第2レンズ群は正レンズ、負レンズ、正レン ズの3枚で構成され、該第3群は、少なくとも1枚の正 レンズを有することを特徴とするズームレンズ。

1

【請求項2】 物体側より順に負の屈折力の第1レンズ 群、正の屈折力の第2レンズ群、そして正の屈折力の第 3レンズ群の3つのレンズ群を有し、各レンズ群の間隔 を変化させて変倍を行うズームレンズにおいて、該第1 レンズ群は少なくとも1枚の像側に凹面をむけた負レン ズと正レンズとから構成され、該第2レンズ群は正レン ズ、負レンズ、正レンズの3枚で構成され、該第3群 が、少なくとも1枚の正レンズを有することを特徴とす るズームレンズ。

【記求項3】 前記第1レンズ群を構成する負レンズの うち1つは像側に凹面を向けており、該第1レンズ群中 29 の正レンズは物体側に凸面を向けていることを特徴とす る記求項1又は2のズームレンズ。

【請求項4】 前記第1レンズ群は少なくとも1つの非 球面を有することを特徴とする請求項3のズームレン ズ

【語求項5】 前記第2レンズ群中のもっとも物体側の 正レンズは物体側に凸面を向けており、該第2レンズ群 中の負レンズは像側に凹面を向けていることを特徴とす る語求項1又は2のズームレンズ。

【請求項6】 前記第2レンズ群は少なくとも1つの非 球面を有することを特徴とする請求項5のズームレン ズ

【請求項7】 前記第3レンズ群は物体側に凸面を向けた正レンズより成っていることを特徴とする請求項1又は2のズームレンズ。

【請求項8】 前記第3レンズ群を構成する正レンズは 少なくとも1つの非球面を育することを特徴とする請求 項7のズームレンズ。

【語求項9】 前記第3レンズ群の広角端から望遠端への変倍に伴う移動置をm(ただし、第3群は像側に移動 40 する場合を正符号とする)、広角端の焦点距離をfw、望遠端の焦点距離をftとするとき。

【数1】

$$-0.3 < m / fw - ft < 0.3$$

を満足することを特徴とする請求項1又は2のズームレンズ。。

【請求項10】 前記第3レンズ群は、広角端から望遠 端への変倍に除して物体側に移動することを特徴とする 請求項1又は2のズームレンズ。 【請求項11】 前記第3レンズ群を物体側に移動させて近距離物体へのフォーカシングを行うことを特徴とする請求項1又は2のズームレンズ。

【請求項12】物体側より順に負の屈折力の第1群.正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群を物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、使面側に凹面を向けたメニスカス状の直レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り、該第2群はエレンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は負レンズと正レンズより成っていることを特徴とするズームレンズ、

【請求項13】物体側より順に負の屈折力の第1群。正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群を物体側へ該第3群を像面側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、後面側に凹面を向けたメニスカス状の正レンズより成り、該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成っていることを特徴とするズームレンズ。

【請求項14】物体側より順に負の屈折力の第1群.正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群と該第3群を独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、徐面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り、該第2群は正レンズ。両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成っていることを特徴とするズームレンズ。

46 【請求項15】 物体側より順に負の屈折力の第1群. 正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1 群を保面側に凸状の軌跡を有し、該第2群と該第3群を独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、徐面側に凹面を向けたメニスカス状の重レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り。該第2群は正レンズ。両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り。該第3群は負レンズと正レンズの貼合わせレンズより成って (3)

いることを特徴とするズームレンズ。

【請求項16】 物体側より順に負の屈折力の第1群. 正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つ のレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1 群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群を物体側へ移 動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側 に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、像面側に凹面 を向けたメニスカス状の貧レンズ、そして物体側へ凸面 を向けたメニスカス状の正レンズより成り、該第2群は 正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レン 10 ズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面 が凸面の正レンズより成っていることを特徴とするズー ムレンズ。

3

【請求項17】 物体側より順に負の屈折力の第1群。 正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群の3つ のレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を該第1 群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群と該第3群を 独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて、 該第1群は像面側に凹面を向けた負レンズと正レンズよ ンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該 第3群は両レンス面が凸面の正レンズより成っているこ とを特徴とするズームレンズ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ズームレンズに関 し、特に負の屈折力のレンズ群が先行する全体として3 つのレンズ群を有し、これらの各レンズ群のレンズ構成 を適切に設定することにより、レンズ系全体の小型化を 図ったフィルム用のスチルカメラやビデオカメラ。そし てデジタルスチルカメラ等に好適な広画角のズームレン ズに関するものである。

[0002]

【従来の技術】最近、固体操像素子を用いたビデオカメ ラ、デジタルスチルカメラ等、緑像装置(カメラ)の高 機能化にともない、それに用いる光学系には広い画角を 包含した大口径比のズームレンズが求められている。こ の種のカメラには、レンズ最後部と撮像素子との間に、 ローバスフィルターや色舗正フィルターなどの各種光学 部村を配置する為、それに用いる光学系には、比較的バ 40 ックフォーカスの長いレンズ系が要求される。さらに、 カラー画像用の撮像素子を用いたカラーカメラの場合、 色シェーディングを避けるため、それに用いる光学系に は徐側のテレセントリック特性の良いものが望まれてい る。

【0003】従来より、負の屈折力の第1群と正の屈折 力の第2群の2つのレンズ群より成り、双方のレンズ間 隔を変えて変倍を行う。所謂ショートズームタイプの広 角の2群ズームレンズが種々提案されている。これらの ショートズームタイプの光学系では、正の屈折力の第2 50 距離物体へのフォーカシングを行うため、ズーミングで

群を移動することで変倍を行い、負の屈折力の第1群を 移動することで変倍に伴う像点位置の補正を行ってい る。

【0004】とれらの2つのレンズ群よりなるレンズ標 成においては、ズーム倍率は2倍程度である。さらに2 倍以上の高い変倍比を有しつつレンズ全体をコンパクト な形状にまとめるため、例えば特公平7-3507号公報や、 特公平6-40170 号公報等には2群ズームレンズの像側に 負または正の屈折力の第3群を配置し、高倍化に伴って 発生する諸収差の領正を行っている。所謂3群ズームレ ンズが提案されている。

【0005】しかしながら、これらの3群ズームレンズ は主として35mmフィルム写真用に設計されているた め、固体穏像素子を用いた光学系に求められるバックフ ォーカスの長さと、良好なテレセントリック特性を両立 したものとは言い難かった。

【0006】又、特関昭55-35323号公報や、特 関昭56-158316号公報等では物体側より順に負 の第1レンズ群、正の第2レンズ群、正の第3レンズ群 り成り、該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レー20 を有し、第2レンズ群を移動させて変倍を行い。第1レ ンズ群で変倍に伴う像面変動を結正する3群ズームレン ズを開示している。

> 【0007】又、特闘平7-52256号公報では物体 側より順に負の屈折力の第1群、正の屈折力の第2群、 そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有し、広 角端から望遠端への変倍を第2群と第3群の間隔を増大 させて行った3群ズームレンズが提案されている。 【0008】又、米国特許第543710号公報では物 体側より順に負の屈折力の第1群、正の屈折力の第2 群、そして正の屈折力の第3群の3つのレンズ群を有 し、広角端から望遠端への変倍を第2群と第3群の間隔 を減少させて行った3群ズームレンズが関示されてい

[0009]

る。

【発明が解決しようとする課題】バックフォーカスとテ レセントリック特性を満足する広角の3群ズームレンズ 系が、例えば、特開昭63-135913 号公報や、特開平7-26 1083号公報等で提案されている。また、特関平3-288113 号公報には、3群ズームレンズにおいて負の屈折力の第 1群を固定とし、正の屈折力の第2群と正の屈折力の第 3群を移動させて変倍を行う光学系も開示されている。 ところが、これらの従来例においては、各レンズ群の標 成枚数が比較的多く、レンズ全長が長い、製造コストが 高いなどの欠点を有していた。

【0010】また、特闘平7-261083号公銀に記載される 例では、負の屈折力の第1群のもっとも物体側に凸レン ズ(正レンズ)が配置されており、特に広角化した場合 のレンズ外径の増大が避けられない欠点を有していた。 さらに、この例では負の屈折力の第1群を移動させて近 の移動とあいまってメカ構造の複雑化する欠点があっ

5

【() () 1 1 】また、米国特許第4,999,007 号公報には、 3群ズームレンズにおいて、第1レンズ群、第2レンズ 群をそれぞれ 1 枚の単レンズで構成したものも開示され ている。ところが、広角端でのレンズ全長が比較的大き く、さらに広角端での第1群と絞りが大きく離れている ため軸外光線の入射高が大きく第1群を構成するレンズ の径が増大してしまうため、レンズ系全体が大きくなっ てしまう欠点を有していた。

【①①12】さらに、ズーム広角鑑での画角を大きくし た場合の特有な問題として歪曲収差の補正不足の問題が ある。また、比較的感度の低い高画素の撮影素子で用い るためには更なる大口径比化が求められる。

【0013】本発明では、これら従来例の欠点に鑑み、 特に固体機像素子を用いた撮影系に好適な、構成レンズ 枚数の少ない。コンパクトで、小径化を達成した高変倍 比で、優れた光学性能を有するズームレンズの提供を目 的とする。

【① ① 1 4 】さらに、本発明では、次の享項のうち少な 20 くとも1つを満足するズームレンズを得ることを目的と している。即ち.

- 広圃鐺の画角を大きくしながら、高性能、コンパクト 化を図ること。
- 特に広角側での非点収差・歪曲収差を良好に補正する ٠٤.
- 最小のレンズ構成を取りつつ、移動するレンズ群の収 差分組を減らし、製造誤差によるレンズ群相互の偏心等 での性能劣化を少なくし、製造の容易なものとするこ Ł.
- ・感度の低い高画素緑像素子に好適な大口径比化を図る
- ・構成枚数を最小としながら、固体操像素子を用いた鏝 影系に好適な良好な像側テレセントリック結像をもたせ
- 広角端のみならずズーム全域で歪曲収差を良好に結正
- ・徐側テレセントリック結像のズームによる変動を小さ くすること。
- テレセントリック結僚を保ったまま変倍レンズ群の移 40 動量を減らし、さらなる小型化を達成すること。
- ・近距離物体へのフォーカシング機構を簡素化するこ と。

等である。

[0015]

【課題を解決するための手段】本発明のズームレンズ it.

(1-1)物体側より順に負の屈折力の第1レンズ群、 正の屈折力の第2レンズ群。そして正の屈折力の第3レ 化させて変倍を行うズームレンズにおいて、該第1レン ズ群は2枚の負レンズと1枚の正レンズの3枚で構成さ れ、該第2レンズ群は正レンズ、負レンズ、正レンズの 3枚で模成され、該第3群は、少なくとも1枚の正レン ズを有することを特徴としている。

【①①16】(1-2)物体側より順に負の屈折力の第 1レンズ群、正の屈折力の第2レンズ群、そして正の屈 折力の第3レンズ群の3つのレンズ群を有し、各レンズ 鬱の間隔を変化させて変倍を行うズームレンズにおい

10 て、該第1レンズ群は少なくとも1枚の像側に凹面をむ けた負レンズと正レンズとから構成され、該第2レンズ 群は正レンズ、負レンズ、正レンズの3枚で構成され、 該第3群が、少なくとも1枚の正レンズを有することを 特徴としている。

【0017】特に、機成(1-1)又は(1-2)にお

(1-2-1) 前記第1レンズ群を構成する負レンズの うち1つは像側に凹面を向けており、該第1レンズ禁中 の正レンズは物体側に凸面を向けていること。

【①018】(1-2-2)前記第1レンズ群は少なく とも1つの非球面を有すること。

【0019】(1-2-3)前記第2レンズ群中のもっ とも物体側の正レンズは物体側に凸面を向けており、該 第2レンズ群中の負レンズは像側に凹面を向けているこ

【0020】(1-2-4) 前記第2レンズ群は少なく とも1つの非球面を有すること。

【0021】(1-2-5)前記第3レンズ群は物体側 に凸面を向けた正レンズより成っていること。

【①①22】(1-2-6)前記第3レンズ群を構成す る正レンズは少なくとも1つの非球面を有すること。 【0023】(1-2-7)前記第3レンズ群の広角端 から望遠端への変倍に伴う移動置をm(ただし、第3群 は像側に移動する場合を正符号とする)、広角端の焦点 距離を『w、望遠端の焦点距離を『もとするとき』

[0024]

【敎2】

 $-0.3 < m / \sqrt{fw \cdot ft} < 0.3$

を満足すること。

【10025】(1-2-8)前記第3レンズ群は、広角 鑑から望遠繼への変倍に際して物体側に移動すること。 【①①26】(1-2-9)前記第3レンズ群を物体側 に移動させて近距離物体へのフォーカシングを行うこ と。等を特徴としている。

【0027】(1-3)物体側より順に負の屈折力の第 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を 該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群を物体 ンズ群の3つのレンズ群を有し、各レンズ群の間隔を変 50 側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は

像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、像面側 に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、そして物体側 へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り、 該第 2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして 両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は負レ ンズと正レンズより成っていることを特徴としている。 【()()28](1-4)物体側より順に負の屈折力の第 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 の3つのレンズ群を有し、広角総から望遠端への変倍を 該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該第2群を物体 10 側へ該第3群を像面側へ移動させて行うズームレンズに おいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状 の負レンズ、像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レ ンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レ ンズより成り、該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面 の負レンズ、そして両レンス面が凸面の正レンズより成 り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成って いることを特徴としている。

7

【①①29】(1-5)物体側より順に負の屈折力の第 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を 該第1群を傑面側に凸状の軌跡を有し、該第2群と該第 3群を独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて、該第1群は像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り、該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成っていることを特徴としている。

【①030】(1-6)物体側より順に負の屈折力の第 1群。正の屈折力の第2群。そして正の屈折力の第3群 の3つのレンズ群を有し。広角端から望遠端への変倍を 該第1群を傑面側に凸状の軌跡を有し。該第2群と該第 3群を独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにおいて。該第1群は傑面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、傑面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、そして物体側へ凸面を向けたメニスカス状の正レンズより成り。該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成り。該第3群は負レンズと正レンズの貼合わせレンズより成っていることを特徴としている。

【① 031】(1-7)物体側より順に負の屈折力の第 ンズ群)、SPは関ビ 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 マルターや色分解プリの3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を 調べの変倍に除し、第 1群を像面側に凸状の軌跡を有し、政第2群を物体 増への変倍に除し、第 変倍に伴う像面変動の 像面側に凹面を向けたメニスカス状の負レンズ、金して物体側 ロ側へ移動させている。又は に凹面を向けたメニスカス状の自レンズ、そして物体側 可側へ移動させている。 第 3 群で行っている。 第 3 群で行っている。 第 3 群で行っている。

2群は正レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、そして 両レンズ面が凸面の正レンズより成り、該第3群は両レ ンズ面が凸面の正レンズより成っていることを特徴とし ている。

【0032】(1-8)物体側より順に負の屈折力の第 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を 該第1群を像面側に凸状の軌跡を有し、該算2群と該算 3群を独立に物体側へ移動させて行うズームレンズにお いて、該第1群は像面側に凹面を向けた負レンズと正レ ンズより成り、該第2群は正レンズ、両レンズ面が凹面 の負レンズ、そして両レンズ面が凸面の正レンズより成 り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成 り、該第3群は両レンズ面が凸面の正レンズより成って いることを特徴としている。

[0033]

【発明の実施の形態】図1は本発明の後述する教値実施例1のレンズ断面図である。図2~図4は本発明の数値 実施例の広角端、中間、望遠端の収差図である。

【① ① 2 9 】 (1-5)物体側より順に負の屈折力の第 【 0 0 3 4 】図5は本発明の後述する数値実施例2のレ 1群、正の屈折力の第2群、そして正の屈折力の第3群 20 ンズ断面図である。図6〜図8は本発明の数値実施例の の3つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍を 広角端、中間、望遠端の収差図である。

【① 035】図9は本発明の後述する数値実施例3のレンズ断面図である。図10~図12は本発明の数値実施例の広角端、中間、望遠端の収差図である。

【0036】図13は本発明の後述する数値実施例4の レンス筋面図である。図14~図16は本発明の数値実 施例の広角鑑、中間、整遠端の収差図である。

【0037】図17は本発明の後述する数値実施例5の レンス断面図である。図18~図20は本発明の数値実 30 施例の広角端、中間、望遠端の収差図である。

【10038】図21は本発明の後述する数値実施例6の レンス断面図である。図22~図24は本発明の数値実 施例の広角端、中間、空速端の収差図である。

【0039】図25は本発明の後述する数値実施例7の レンス断面図である。図26~図28は本発明の数値実 施例の広角端、中間、望遠端の収差図である。

【0040】図29は本発明の後述する数値実施例8の レンス断面図である。図30~図32は本発明の数値実 施例の広角端、中間、望遠端の収差図である。

【0041】レンズ断面図においてし1は負の屈折力の第1群(第1レンズ群)、L2は正の屈折力の第2群(第2レンズ群)、L3は正の屈折力の第3群(第3レンズ群)、SPは関口絞り、1Pは像面である。Gはフィルターや色分解プリズム等のガラスプロックである。【0042】本発明のズームレンズでは広角鑑から望遠端への変倍に限し、第2群を物体側へ移動させて行い、変倍に伴う像面変動の領正を第1群を非直線的に移動させて行っている。又必要に応じて第3群を物体側又は像面側へ移動させている。フォーカシングは第1群、又は第3群で行っている。

(6)

9 【①①43】次に各実施形態(実施例)について順に説 明する。

【①①4.4】図に示す実施例1では、物体側より順に、 負の屈折力の第1レンズ群、正の屈折力の第2レンズ群 そして正の屈折力の第3レンズ群の3つのレンズ群を有 しており、広角端から望遠端へのズーミングに際して、 第1群が像側に凸の略往復移動、第2群が物体側に移動 し、第3群はズーミング中国定となっている。

【10045】本実施例は、基本的には負の第1群と正の 第2群とで所謂広角ショートズーム系を構成しており、 正の第2群の移動により変倍を行い。負の第1群を往復 移動によって変倍に伴う像点の移動を補正している。

【0046】正の第3群はズーミング中固定であって変 倍には寄与しないが、緑像素子の小型化に伴う撮影レン ズの屈折力の増大を分担し、第1、第2群で構成される ショートズーム系の屈折力を減らすことで特に第1群を 構成するレンズでの収差の発生を抑え良好な光学性能を 達成している。

【①①47】また、特に固体組像素子等を用いた撮影態 置に必要な像側のテレセントリックな結像を正の第3群 20 をフィールドレンズの役割を待たせることで達成してい 3.

【0048】また、絞りSPを第2レンズ群のもっとも 物体側に置き、広角側での入射瞳と第1 レンズ群との距 離を縮めることで第1レンズ群を構成するレンズの外径 の増大をおさえるとともに、正の第2群の物体側に配置 した絞りを挟んで第1群と第3群とで軸外の諸収差を打 ち消すことで構成枚数を増やさずに良好な光学性能を得 ている。

【()()49】さらに、本実能例においては負の第1群を 30 物体側から順に2枚の像側に凹面を向けた凹レンズ(負 レンズ》 L11、L12、そして物体側に凸面を向けた凸レ ンズ(正レンズ) L13で構成し、正の第2群を物体側か ら順に、凸レンズL21、凹レンズL22、凸レンズL23の 3枚で構成し、正の第3群を凹レンズし31と物体側の 面が物体側に凸面を向けた凸レンズし32で構成してい る.

【0050】とのように各群を所望の屈折力配置と収差 **浦正とを両立する構成とすることにより、良好な性能を** 保ちつつ、レンズ系のコンパクト化を達成している。負 40 ~4.0 程度のズームレンズである。 の第1 禁は、軸外主光線を絞り中心に腱結像させる役割 を持っており、特に広角側においては軸外主光線の屈折 置が大きいために輻外諸収差、とくに非点収差と歪曲収 差が発生し易い。

【10051】そこで、通常の広角レンズ系と同様もっと も物体側のレンズ径の増大が抑えられる凹(負)-凸 (正)の模成とした上で、主に負の屈折力を分担してい る負レンズをレンズし11、レンズし12の2枚として屈折 力の分担を図っている。第1群を模成する各レンズは、 **翰外主光線の屈折によって生じる韓外収差の発生を抑え 50 すると、**

るために絞り中心を中心とする同心球面に近い形状をと

【0052】正の第2群は、所謂トリプレットの構成と なっている。これは、大きく移動する群である事から、 製造誤差による群相互の偏心等による製造劣化を未然に 防ぐため、群単体で球面収差、コマ収差をある程度取り 除いたものとするためである。 第2 群中のもっとも物体 側の凸レンズ L21は第1群を射出した軸外主光線が大き く屈折して輪外諸収差が発生しないよう物体側に凸の形 10 状にしている。

【0053】さらに、凹レンズL22には像側に凹面をも たせ、それに続く像側の凸レンズ L23の凸面とともに負 の空気レンズを形成し、大口径比化に伴って発生する球 面収差の消正を行っている。正の第3 群は、物体側に凸 面を設けた形状の凸レンズし32を有し、像側テレセン トリックにするためのフィールドレンズとしての役割を も有している。

【0054】また、各群を少ない枚数で構成しつつ、更 なる光学性能の向上を達成するため、本実施例では非球 面を効果的に導入している。図1に示す実施例1におい ては、第1群を構成する凹レンズ上11の物体側面に周辺 で正屈折力が強くなる非球面を有し、特に広角側での非 点収差と歪曲収差の鴒正を行っている。第3群を構成す る凸レンズL32の像側面には周辺で正の屈折力が弱く なる非球面を有しており、ズーム全域での輪外諸収差の **箱正に寄与している。**

【0055】歪曲収差は、通常、広角端での轉型歪曲が 問題になるが、本真施例においては第1 群に導入した非 球面とともに広角端のみならずズーム全域にわたる結正 をおこなっている。

【①056】本実施例のズームレンズを用いて近距離物 体を撮影(フォーカス)する場合には、第1レンズ群を 物体側へ移動することで良好な性能を得られるが、さら に望ましくは、第3レンズ群を一体で物体側に移動した 方が良い。これは、ズーミングによる移動とフォーカシ ングでの移動を分離できるため、第1 群と第2 群とをカ ム等で単純に連携して移動させることが可能となり、メ カ構造の簡素化を達成できるためである。

【0057】数値実施例1は変倍比2.5倍、関口比2.8

【10058】次に、図5に示す実施例2について説明す る。本真施例では負-正-正の屈折力のレンズ構成であ り、実施例1と同様であるが、同図に示すように、広角 蟾から望遠蟾へのズーミングに際して、第1 群が像側に 凸の往復移動。第2 群が物体側に移動し、第3群は像側 に移動している。正の第3レンズ群は実施例1において はズーミング中国定であったが、ズーミング中移動させ てもよい。いま、バックフォーカスをsk 、第3 レンズ 群の魚点距離をf3、第3レンズ群の結像倍率を83と

特闘2000-111798

 $sk' = f3 (1-\beta 3)$

の関係が成り立っている。ただし、

0 < B3 < 1.0

である。ここで、広角蟾から望遠蟾への変倍に際して第 3 レンズ群を像側に移動するとバックフォーカスsk が 減少することになり、第3レンズ群の結像倍率83は堃 遠側で増大する。

【10059】すると、結果的に第3レンズ群で変倍を分 担できて第2 レンズ群の移動置が減少し、そのためのス ベースが節約できるためにレンズ系の小型化に寄与す る。近距離物体へのフォーカシングに際し、正の第3群 を移動させる場合にはズームとフォーカスの移動分離が できなくなるが、第3群を各距離物体毎のズーム軌跡を カメラに記憶させる所謂電子カムや、オートフォーカス により変倍中の像点位置の変化を結正する手段を用いれ は第3群固定の場合と同様な簡素なメカ構造となる。

【① 06 0 】負の第1 群のもっとも物体側の凹レンズし 11は、 俊側面に周辺で負の屈折力が弱くなる非球面を有 しており、実施例1同様広角側での非点収差、歪曲収差 の補正を効果的に行っている。また、第2 群を構成する 20 で表される。但しRは曲率半径である。 凸レンズし23の像側面には周辺で正の屈折力が弱くなる 非球面を有しており、大口径化で顕著になる球面収差の **浦正を効果的におこなっている。**

【0061】正の第3群は、物体側に凸面を向けた1つ の凸レンズL31で構成されテレセントリックな結像を 維持しつつ、更なるレンズ全長の短縮を図っている。ま た。その物体側面には、実施例1同様。周辺で正の屈折 力が弱くなる非球面を有しており、ズーム全域での軸外 諸収差の浦正を効果的におこなっている。

【0062】本教館実施例2は変倍比2.5倍、開口比 30 2.5 ~3.8 程度のズームレンズである。

【0063】次に、図9に示す実施例3について説明す る。本実施例では負-正-正の屈折力のレンズ構成は実 施例」と同様であるが、同図に示すように、広角端から 望遠端へのズーミングに際して、第1 群が像側に凸の往 復移動、第2 群が物体側に移動し、第3群は物体側に移 動している。

【①064】固体撮像素子を用いたカメラに好適なズー ムレンズにおいては、像側にテレセントリックな結像が 全ズーム域で達成されることが望ましい。本発明のズー 46 ムレンズにおいては、絞りを含む第2 レンズ群がズーミ ングに際して移動するために射出暗位置が変動すること になる。そこで、正の第3群を物体側に移動させること で、射出瞳位置のズーム変動をキャンセルしている。

【0065】本数値真施例3は変倍比2.5倍、開口比2、 8~4.0程度のズームレンズである。

【0066】図13の真餡例4のズームタイプの基本機 成は実施例3と同様である。

【0067】本数値実施例4は変倍比2.5倍、開口比2、 8~4.0程度のズームレンズである。

【0068】図17の実施例5のズームタイプの基本機 成は実施例3と同様である。本実施形態は第3群を負レ ンズと正レンズの貼合わせレンズより構成している。 【0069】本麩値箕施例5は変倍比2.5倍、開口比2. 8~4.0程度のズームレンズである。

【0070】図21の実施側6のズームタイプの基本機 成は実施例3と同様である。本実施形態は第3群を負レ ンズと正レンズの貼合わせレンズより構成している。

【0071】本実施例では貧の第1群中の凹レンズ上12 10 の物体のレンズ側面に周辺で正の層折力が強くなる非球 面を有しており、実施例1と同様広角側での非点収差、 歪曲収差の浦正を効果的に行っている。

【0072】本数値実施例6は変倍比2.5倍、開口比2、 8~4.0 程度のズームレンズである。 数値実施例6にお いてk,B,C は非球面係数である。非球面形状は光軸から の高されの位置での光輪方向の変位を面頂点を基準にし てxとするとき

 $x = R \{1 - (1 - (1+k) h^2 / R^2)^{1/2}\} + Bh^4$ +Ch°

【0073】次に、図25の実施例7のズームタイプの 基本構成は実施例!と同様である。本実施例では負の第 1群中の凹レンズ上12の像側面に周辺で負の屈折力が弱 くなる非球面を有しており、実施例1同様広角側での非 点収差、歪曲収差の浦正を効果的に行っている。第3群 は両レンズ面が凸面の正レンズより構成している。

【0074】本數值実施例は変倍比2.5倍、關口比2.8 ~4.0 程度のズームレンズである。 図29の実施例8の ズームタイプの基本機成は実施例3と同様である。本実 施倒においては、さらに収納時の小型化をねらってレン ズ枚数を減らすために、負の第1 群を像側に凹面を向け た凹レンズと物体側に凸面を向けた凸レンズで構成して いる。凹レンズの像側面には周辺で負の屈折力が弱くな る非球面を有しており、実施例1と同様広角側での非点 収差、歪曲収差の領正を効果的に行っている。正の第3 禁は、物体側に凸面を向けた1つの凸レンズで構成さ れ、さらなるレンズ全長の短縮を図っている。また、そ の物体側面には、実施例1と同様、周辺で正屈折力が弱 くなる非球面を有しており、ズーム全域での輻外諸収差 の補正を効果的におこなっている。

【0075】本數値実施例は変倍比2倍、口径比2.8~ 3.8 程度のズームレンズである。

【0076】尚、本発明のズームレンズにおいては、第 3 レンズ群の移動量につき以下の条件式を満足すること が望ましい。

[0077]

【敎3】

 $-0.3 < m / fw \cdot ft < 0.3$

50 m: 第3 群の広角端から望遠端への移動置

(8)

特開2000-111798

14

f w :広角鑑の魚点距離 f t :望遠鑑の魚点距離

条件式(1) は、第3群の移動による変倍分担及び射出暗位置の変動のキャンセルに関するもので、下限を超えて第3群が物体側に移動すると、射出離位置の変動はキャンセルされるが、第3レンズ群の倍率が超遠側で著しく低下してしまうので所望のズーム比を得るためには第2群の移動置を増やさなくてはならずレンズ全長が増大するので良くない。

13

【① 0 7 8 】 逆に条件式(1)の上限をこえて第3 群が 10 像側に移動すると、第3 レンズ群の倍率が整速側で大きくなり第2 群の移動置を減らす率ができるが、射出暗位置が絞りを含む2 群の移動による影響と同じ方向になるため像側テレセントリックな状態を保てず固体操像素子を用いた撮影系に適さない。 *

*【0079】以下に、本発明の数値実施例を示す。各数値実施例において、」は物体側からの面の順序を示し、 Ri はレンズ面の曲率半径、Di は第i 面と第i+1 面との間のレンズ内厚および空気間隔、Ni、vi はそれぞれは (会に対する屈折率、アッペ数を示す。また、もっとも像側の2面はフェースプレート等のガラス材である。また、B,C,D,E,F は非球面係数である。非球面形状は光端からの高されの位置での光輪方向の変位を面頂点を基準にしてxとするとき

 $a + D P_1 + E P_{10} + E P_{7}$ $a \times = B \{ i - (1 - P_1 \setminus B_1) \} + B P_1 + C P_2$

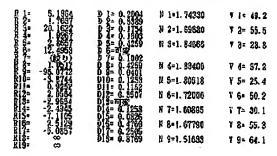
で表される。但しRは曲率半径である。

[0080]

【外1】

数值実施例1

f=1.00-2.48 FNo=1:2.88-4.20 2x=73.88-33.69



帶委問題	1.00	1. 89	2. 48
D 6	3:99	. 80	0.51 2.59

RI面非球面

B=1, 41622×10^{-2} C=-1, 25909×10^{-3} D=4, 31017×10^{-4}

E-0 F-0

R 1 7 画쾆球面

 $B=2.88443 \times 10^{-2}$ C= 1.55249×10⁻² D=-1.68463×10⁻²

E-0 F-0

[9081]

(9) 特開2000-111798 15 16 数値実施例2

岛安斯塔	1.00	1.98	2. 49
D 6	3.02	1. 12	0. 59
D 13	3.82	2. 53	3. 38

R 2 面非球面 B=-4.38413×10⁻² C= 5.71643×10⁻³ $D=-3.22625\times10^{-2}$ E- 1.91194×10⁻² $F = -6.99028 \times 10^{-3}$ 面報集画 8.1 A B= 3.53749×10⁻² C= 1.52097×10⁻² $D=-2.84025 \times 10^{-2}$ E--3. 44719×10⁻² F--9. 29317 × 10⁻⁴ R 1 4面非球面 B=-5.80970×10⁻³ D= 1. 13959×10⁻² $C=-4.76824\times10^{-3}$ $E=-7.15811\times10^{-3}$

[9082]

(10) 特別2000-111798 17 18 数値実施例3

f=1.00-2.51 FNo=1:2.53-5.89 2=78.54-33.19

R 1= 4.9822 D 1= 0.2740 N 1=1.87790 V 1=55.3

E 3= 1.3322 D 5= 0.4255 N 2=1.77250 V 2:49.3

E 3= 1.5404 D 5= 0.4855 N 2=1.84566 V 2:49.3

E 3= 1.5404 D 5= 0.4854 N 3=1.84566 V 2:23.8

E 3= 1.2744 D 5= 0.4844 N 3=1.84566 V 3=23.8

E 3= 1.2352 D 6= 0.4255 N 4=1.88400 V 4=37.2

E 3= 1.2352 D 6= 0.4255 N 4=1.88400 V 4=37.2

E 3= 1.2352 D 6= 0.4255 N 4=1.80518 V 5= 25.4

E 1= 1.0855 D 10= 0.3366 N 5=1.80518 V 5= 25.4

E 1= 1.0855 D 10= 0.3366 N 5=1.80518 V 5= 25.4

E 1= 1.0855 D 10= 0.3367 N 8=1.69350 V 6= 63.2

E 1= 3.1077 D 12=0.3377 N 7=1.58313 V 7= 59.4

E 1= 0.085719 N 8=1.51688 V 3= 64.1

等級服務	1.00	2. 09	2, 51
3 13	3.07	0. 96	ū. 58
	0.93	2.35	3. 10

		RI面非球面
D=-3, 13224×10 ⁻²	\hat{c} = 5.65407×10 ⁻³	B=-4.30972×10 ⁻²
	$F = -8.59455 \times 10^{-3}$	E- 1.83623×10 ⁻²
		R13面幹球面
D=-3, 44518×10 ⁻²	C= 1.83486×10 ⁻²	B- 3.22721×10 ⁻²
	$F=-1.09165 \times 10^{-3}$	P=-4. 57574×10 ⁻²
		R 1 4面非球面
D= 8, 16177×10 ⁻³	$C = -2,89751 \times 10^{-3}$	$B=-6.09119\times10^{-3}$
	F=0	R=-5.23722×10 ⁻³

[9083] [94]

(11) 特開2000-111798 19 20 数値実施例4

等愛腦層	1.00	1.94	251
B 18	3. 12	1. DD	D. 48
	0. 52	2. Ol	2. 79

	- R I 面非球面 B= 1.67391×10 ⁻²	C=-2, 82778×10 ⁻³	D= 1,12530×10 ⁻³
	E- 0	F=0	
	R14面非球面		
	B=-1, 28648×10 ⁻²	C= 6.09500×10 ⁻³	D=-2, 68119 × 10 ⁻³
	E-0	F=0	
[0084]		[5	151

(12) 特闘2 0 0 0 = 1 1 1 7 9 8 21 22

效值实施例5

£≠1.60-2.48	P%o=1:2.83-4.	20 2x=78, 38-95	L 40
8 2 3 5628 R 8 26 7355	P 1: 0.1759	N !=1.74330	¥ != 48.2
R 3= 26 0395 R 4= 1.5460	3= 0. 1480	# 2=1.69680	¥ 2= 55.5
\$ 5= 2,0599 \$ 6= 4,0562	0 5= 0.4223 0 8= 0.35	U 3=1.84666	¥ 2= 23.8
3 6 - 2 0596	D 7= 0.0994 D 8= 0.4228	N 4=1.83400	¥ 4= 37, 2
R10 -2.9578 R11 - 0.9251	D 0= 0.1232 D 1= 0.1292	H 5=1.76182	¥ 5= 26.5
R12= 2.6706 R18= 2.5424	012= 0.3477 018= 0.3477	N 6=1.69886	P 6= 55.5
#14= 2.5056 R15= 1.6568 R16= -15.3074	DI4= 0. 1242 PI5= 0. 5216	N 7=1.83400 N 8=1.58813	7 7= 97. 9 7 8• 59. 4
R18- ∞	617= 0.8694	N 8-1.51633	¥ 9= 64. 1

等変異数	1. û0	1.93	2.48
D 6	6.88	1. 04	0.52
	8.13	2. 19	2.89

RI面非球面		
B= 1.65225×10 ⁻²	C=-2, 40186×10 ⁻³	$D=1.19204 \times 10^{-3}$
E- 0	F=0	
RIG画樂球面		
B= 1.48893×10 ⁻²	C= 2.63343×10 ⁻⁴	D=-6. 89762×10 ⁻³
E-0	F-0	
	【 夕	6]

[0085]

RS面非球面

特闘2000-111798 (14) 25 效值实施例? £=1.00-2.49 FNo-1:2.74-4.87 2#=73.11-33.11 ¥ 1∗1.77250 Y 1= 49.6 N 2-1.82790 7 2: 55.3 N S:1. 84866 R 4=1.88400 ¥ 4= 37.2 N 6=1.80518 ₩ 5=1.69680 K 7-1. 56813 N 8=1.51633 等憂腦 1.00 1. 99 2. 49

3.91 0.95 (15)

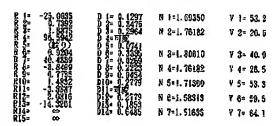
特闘2000-111798

28

27

数值实施例8

f=1.00-2.00 FNu=1:2.83-3.80 2w=58.18-81.07



奇是諧麗	1.07	1.68	2. (1)
D 4	1:83	1:42	0. 2G 2. 17

R 2 面非球面

 $B=-2.88847\times10^{-1}$ $C=-6.73654\times10^{-1}$ $D=1.58429\times10^{-1}$

E=-3.70555×10⁻¹ F=0

R12面쾆球面

 $B=-4.2399 \times 10^{-2}$ C= 3.87870×10⁻² D=-1.15844×10⁻¹

E- 1.78241×10⁻¹ F-0

以下に、前述した各実施例の条件式(1)との対応を示 * [0]088] す。 *30 【表1]

実施例	1	2	3	4	5	6	7	8
条件式(1)	D	Q, 11	-0.11	-0. 24	-0.24	-0. 24	-0.08	-0, 23

[0089]

【発明の効果】本発明は以上の様に各要素を設定することにより、固体操像素子を用いた撮影系に好適な、構成レンス枚数の少ない、コンパクトで、小径化を達成した高変倍比で、優れた光学性能を有するズームレンズを達成することができる。

【0090】特に、

(イー1)物体側より順に負の屈折力の第1レンズ群、正の屈折力の第2レンズ群、そして正の屈折力の第3レンズ群の3つのレンズ群を配し、各群の間隔を変化させて変倍を行い。第1レンズ群を物体側から順に2枚の凹レンズと凸レンズの3枚、又は1つの凹レンズと凸レンズの2枚、第2レンズ群を物体側から順に凸レンズ、凹レンズ、凸レンズの3枚、第3レンズ群を少なくとも1枚の凸レンズで構成するととで、固体操像素子を用いた線影系に好適な、特に固体操像素子を用いた線影系に好適な、特に固体操像素子を用いた線影系に好適な、構成レンズ枚数の少ない、コンパクトで、小径化 50

を達成した高変倍比で、優れた光学性能を有するズーム レンズが得られる。

【① 091】(イー2)各レンズ群中に効果的に非球面を導入することによって軸外諸収差。特に非点収差・歪曲収差および大口径比化した際の球面収差の結正が効果的に行える。などの効果が得られる。

0 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の数値実施例1のレンス断面図

【図2】本発明の数値実施例1の広角端の収差図

【図3】本発明の数値実施例1の中間の収差図

【図4】本発明の数値実施例1の望遠端の収差図

【図5】本発明の数値実施例2のレンス断面図

【図6】本発明の数値実施例2の広角端の収差図

【図7】本発明の数値実施例2の中間の収差図

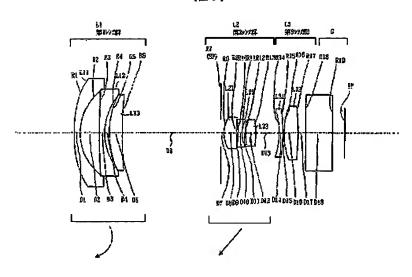
【図8】本発明の数値実施例2の整遠端の収差図

【図9】本発明の数値実施例3のレンス断面図

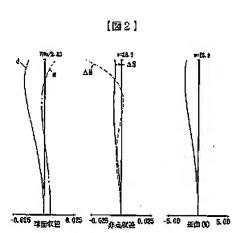
【図10】本発明の数値実施例3の広角端の収差図

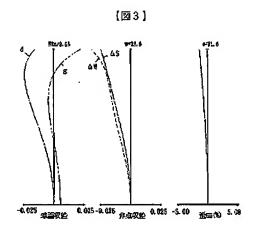
特開2000-111798 (15)29 【図11】本発明の数値実施例3の中間の収差図 *【図27】本発明の数値実能例7の中間の収差図 【図12】本発明の数値実能例3の望遠端の収差図 【図28】本発明の数値実施例7の望遠端の収差図 【図13】本発明の数値実施例4のレンズ断面図 【図29】本発明の数値実能例8のレンズ断面図 【図14】本発明の数値実施例4の広角端の収差図 【図30】本発明の数値実施例8の広角端の収差図 【図15】本発明の数値実施例4の中間の収差図 【図31】本発明の数値実施例8の中間の収差図 【図16】本発明の数値実施例4の望遠端の収差図 【図32】本発明の数値実施例8の望遠端の収差図 【図17】本発明の数値実施例5のレンズ断面図 【符号の説明】 【図18】本発明の数値実施例5の広角端の収差図 Ll 第1群 【図19】本発明の数値実施例5の中間の収差図 L2 第2群 【図2()】本発明の数値実施例5の望遠端の収差図 10 L3 第3群 【図21】本発明の数値実施例6のレンズ断面図 絞り \$P 【図22】本発明の数値実施例6の広角端の収差図 I P 俊面 【図23】本発明の数値実施例6の中間の収差図 d根 d 【図24】本発明の数値実施例6の望遠端の収差図 なり Ç 【図25】本発明の数値実施例7のレンズ断面図 S サジタル像面 【図26】本発明の数値実施例7の広角端の収差図 メリディオナル像面

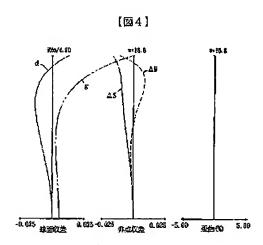
[図1]

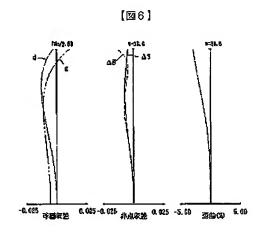


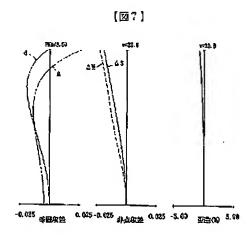
(17) 特開2000-111798



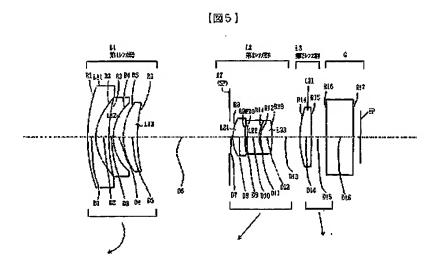


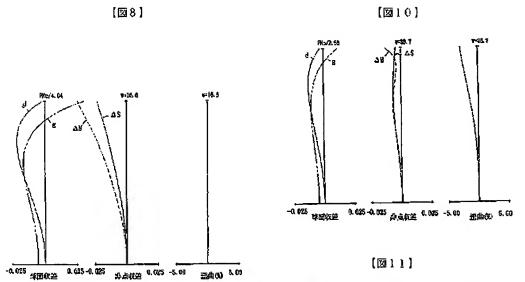


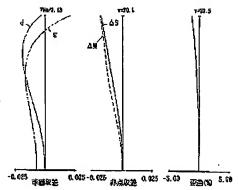




(18) 特別2000-111798



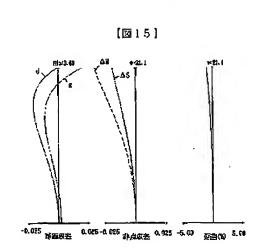




(国9) 特別 2 0 0 0 - 1 1 1 7 9 8

[図9]

[図9



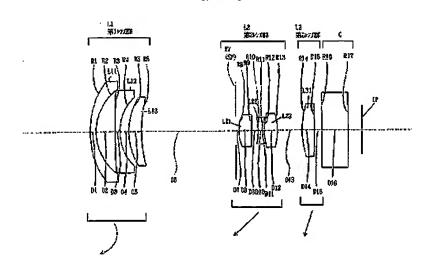
-0.025 東三以左 0.025-0.025 非点似走 0.025-9.00 至三〇 5.00

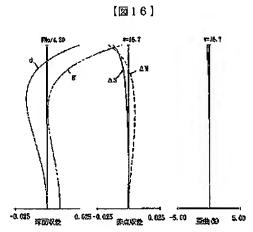
-0.025 森岡永宏 0.045-0.025 非点东法 0.925 -5.00

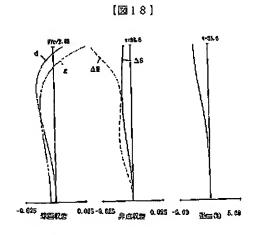
(20)

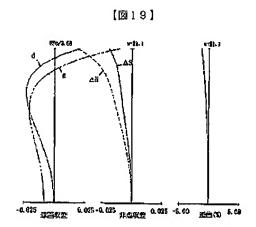
特闘2000-111798

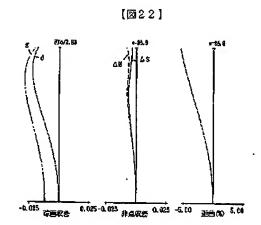
[213]



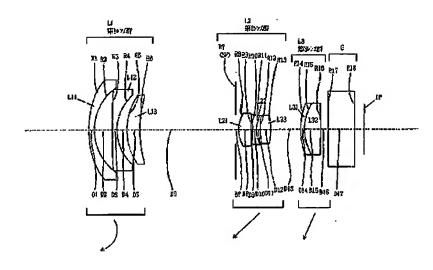






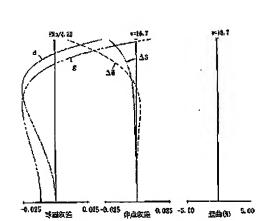


[図17]

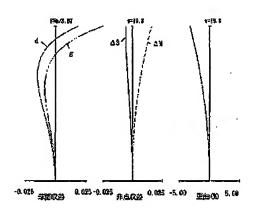


[M20]

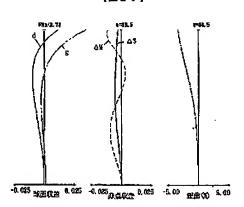




【図23】



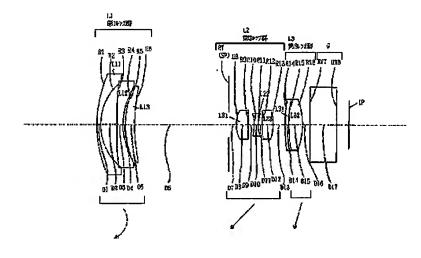
[26]



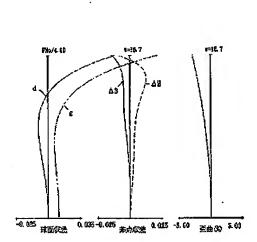
(22)

特開2000-111798

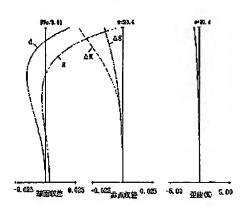
[図21]



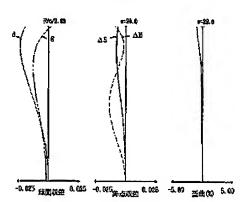
[24]



[27]



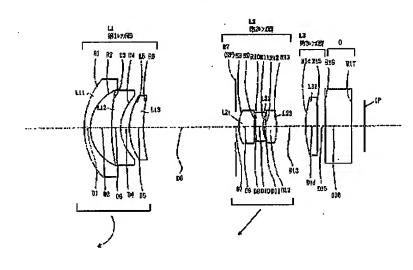
[図30]



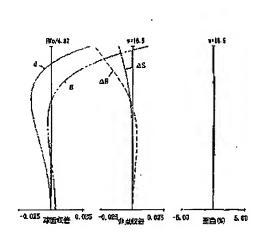
(23)

特開2000-111798

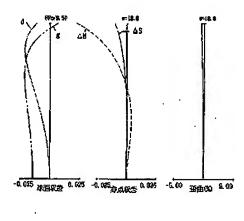
[図25]



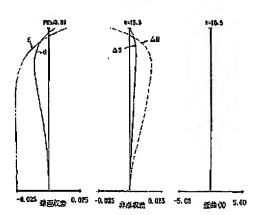
[図28]



[図31]



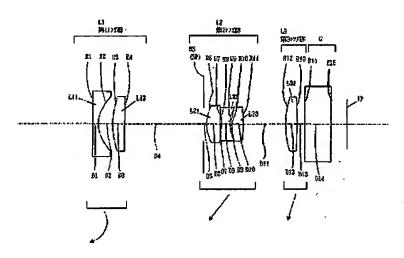
[232]



(24)

特開2000-111798





フロントページの続き

F ターム(参考) 2H087 KA02 KA03 NA12 NA14 NA01 PA06 PA07 PA08 PA17 PA18 PB06 PB07 PB08 QA02 QA03 QA07 QA17 QA19 QA21 QA22 QA25 QA34 QA41 QA42 QA45 QA46 RA05 RA12 RA13 RA36 RA41 RA43 SA14 SA16 SA19 SA62 SA63 SA64 SB03 SB04 SB14 SB22 SB23